

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 5 月 27 日現在

機関番号：17102

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2022～2023

課題番号：22K20135

研究課題名（和文）インドの家計・企業・団体に着目した宗教と経済の実証分析：宗教の経済学アプローチ

研究課題名（英文）Religion and economic behaviour of households, firms and groups in India

研究代表者

山本 明日香（Yamamoto, Asuka）

九州大学・比較社会文化研究院・講師

研究者番号：20962856

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究課題の主たる成果は、博士論文の一部を大幅に加筆修正し、査読付き論文として『アジア研究』第70巻1号に掲載された研究である。ヒन्दゥー教徒の指定カーストおよび指定部族とイスラーム教徒間の賃金格差構造はどのように変化したか、両グループ間の賃金格差の要因は何かを明らかにした。その他、インドの宗教と宗教の経済学に関する紀要論文が1本、相続法の改革とその人的資本への影響に関する査読進行中の英語論文が1本ある。加えて、在インドの企業や、ヒन्दゥー教・シク教寺院、農村にて複数回フィールドワークを行った。巡礼・宗教行動に関する研究は既にセミナー報告を行い、24年度中に精緻化して査読雑誌への投稿を目指す。

研究成果の学術的意義や社会的意義

階層間格差が依然として深刻であるインドにおいて、宗教的属性に係る制度的な不平等が、社会的弱者層の中でもさらに格差を生じさせている可能性を示唆したという点が、本研究課題の主たる成果の学術的意義である。さらに、ヒन्दゥー至上主義的な立場にある現政権の政策を踏まえると、個人の宗教性が経済に与える影響と、経済発展が個人や団体の宗教性に与える影響の双方を実証的に分析することは、学術的・社会的に意義があるため、今後も研究を継続する。

研究成果の概要（英文）：The main outcome of this research project is a study that significantly revised and expanded a portion of my doctoral dissertation, which was published as a peer-reviewed article in Volume 70, Issue 1 of "Asian Studies." This study elucidated how the wage gap structure between Hindu Scheduled Castes and Scheduled Tribes and Muslims has changed, and identified the factors contributing to the wage gap between the two groups. Additionally, I have a bulletin paper on religion and the economics of religion in India, and an English paper on the reform of inheritance law and its impact on human capital, which is currently under peer review.

Furthermore, I conducted multiple rounds of fieldwork at Indian companies, Hindu and Sikh temples, and rural areas. The research on pilgrimage and religious behavior has already been presented at a seminar, and I aim to refine it and submit it to a peer-reviewed journal within the fiscal year 2024.

研究分野：開発経済学、インド経済論

キーワード：インド 宗教 相続 賃金 人的資本 寺院 NGO（トラスト、ソサエティ） 農村

1. 研究開始当初の背景

(1) 近年、一般的な経済学的手法を用いて宗教を被説明変数として研究したり、宗教を説明変数として他の社会経済的なアウトカムについて研究したりする分野は、宗教の経済学 (Economics of Religion) と呼ばれ、とりわけ欧米を中心として研究が進められてきた ([1] Iyer (2016))。実証分析に使用されているデータもマクロデータだけでなくマイクロデータ、歴史的な統計資料や実験的な調査など多岐に渡る。一方で、欧米以外の地域や非キリスト教国、発展途上国を対象とした研究はそれほど進んでいないのが現状であった ([2] Iyer (2018))。

(2) 「生活と宗教が密接に関係しているインドにおいて人々の宗教と経済行動がどのように影響しあっているのか」が私の学術的「問い」であった。このような現象は、[3] McCleary & Barro (2006) が指摘するような、宗教性は経済との間で双方向の作用を持つことの現れではないかと申請者は考えた。双方向の作用の一方は「個人の宗教性が人的資本にいかに関与し、それが経済の成績にいかに関与を与えるか」ということ、もう一方は「経済発展や制度がいかに関与に宗教への参加や信仰に影響するか」ということである。これらの関係は極めて複雑であるため、様々な角度から相互の影響を定量的に明らかにしたいと考えた。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、個人の宗教性が経済に与える影響と、経済発展が個人や団体の宗教性に与える影響の双方を、複数の課題を通じて実証的に分析することであった。

(2) 具体的には、下記の4課題に関して研究することを目的とした (図1)。

課題(i): 労働市場の需要側 (企業) に焦点を当て、企業経営者の宗教的属性が経営範囲や雇用、事業内容などの経営戦略に与える効果を明らかにすることが目的であった。

課題(ii): 労働市場の供給側 (家計、個人) に焦点を当て、博士論文の一部とした宗教間賃金格差の研究を精緻化することが目的であった。

課題(iii): 財・サービス市場の供給側 (団体) に焦点を当て、宗教団体の変容する経済のなかでどのように活動戦略を変化させてきたのかを分析することが目的であった。

課題(iv): 財・サービス市場の需要側 (家計、個人) に焦点を当て、博士論文の一部とした巡礼の研究を精緻化し、個人の支出 (所得) と巡礼の関係を明確にすることが目的であった。

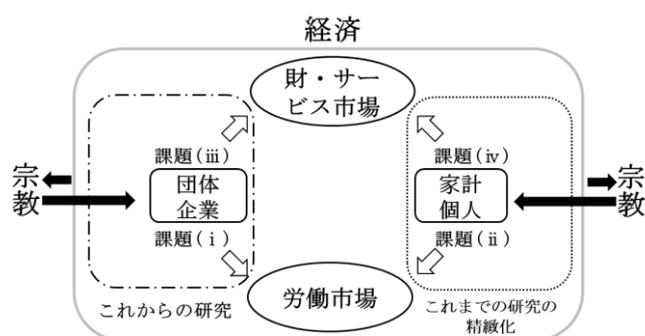


図1 これからの研究課題

(3) また、修士論文・博士論文から継続して取り組んできたテーマである、女性にも合同家族財産の相続を認めたヒンドゥー教徒相続法の改革が女性の人的資本 (教育・健康) に与えたインパクトを測る研究 (課題(v)) と、新規の研究である、賃金に対するインパクトの研究については、内容を精緻化し、英文査読雑誌への掲載を目指した (課題(vi))。

3. 研究の方法

(1) 個票データを用いたデータ分析を主たる研究手法とした。データは、主にインド政府が実施・公開している、繰り返しクロスセクションデータである。

課題(ii) では「全国標本調査」(National Sample Survey: NSS) や「定期労働力調査」(Periodic Labour Force Survey: PLFS) を用いた。NSS のうち「雇用・失業調査」(Employment and Unemployment Survey: EUS) の 1983, 1987-88, 1993-94, 1999-2000, 2004-05, 2007-08, 2009-10, 2011-12 年の 8 ラウンド、PLFS の 2017-18 と 2018-19 年の 2 期間を用いて、Mincer 型賃金関数の推計や、Heckman の 2 段階推計によって得られた逆ミルズ比を用いた Blinder-Oaxaca 分解を行った。

課題(iv) では、NSS の「国内旅行調査」(Domestic Tourism Survey) の 2014-15 年調査、「時間使用調査」(Time-Use Survey) の 2019 年調査、「家計消費支出調査」(Household Consumer Expenditure Survey) の 1987-88, 1989-90, 1990-91, 1991, 1992, 1993, 1993-94, 1994-95, 1995-96, 1997, 1998, 1999-2000, 2000-01, 2001-02, 2002, 2003, 2004, 2004-05, 2006-07, 2007-08, 2009-10, 2011-12 年の 22 期間、「サービスと耐久財における家計消費調査」(Household expenditure Survey on Services and Durable goods) の 2014-15 年調査を用い、巡礼、時間使用 (宗教参加)、聖職者 (priests) への消費支出の 3 点に着目し、長期的にデータを使用できる聖職者への消費支出の推移を追うとともに、所得の上昇は宗教行動にどのような影響を与えるかを明らかにしようとした。

課題(v)では、「全国家族健康調査」(National Family Health Survey: NFHS)の1992–1993, 1998–1999, 2005–2006, 2015–2016, 2019–2021の5期間を用い、三重差分法(Triple-differences)の手法で、相続法改革に曝されたと思われるグループの人的資本指標の変化を明らかにした。

(2) 予備調査として、複数回にわたるフィールドワークを行った。

課題(i)に対応し、2023年8,9月に、日系企業を中心とした複数の在インド(マハーラーシュトラ州、グジャラート州)の企業を訪問し、特に従業員の食堂などにおける状況を観察した。

課題(iii), 課題(iv)に対応し、2023年3月, 8,9月, 2024年3月に、ヒンドゥー教寺院、シク教寺院(グルドワラ)、イスラーム教のモスク、ジャイナ教寺院など、複数のインドの宗教施設を訪問した。場所は、デリー首都圏、パンジャブ州、マハーラーシュトラ州、タミル・ナードゥ州、ケーララ州、カルナータカ州の各都市である。これらの訪問の目的は、それぞれの宗教施設および宗教団体における信仰や礼拝の様子と、信者のかかわり方を観察することであった。

このフィールドワークをもとにした研究の具体的な成果は、本研究課題期間中にあげることができなかったが、これらの研究は課題期間終了後も継続して行っており、将来的には査読付き論文として形にする予定である。

(3) 課題(iv), 課題(v), 課題(vi)に関連し、インド・パンジャブ州の農村にて、2023年3月と8月のフィールドワーク・住民へのインタビューを兼ねた予備調査を経て、全世帯を対象として行う家計調査の質問票作成に関与した。

同州アムリットサル県ガッガー・バーナ村では、2023年9月から、早稲田大学学内競争資金(2023年度 特定課題研究助成費 新展開支援)を利用して、全世帯(約800世帯)を対象とした家計調査が開始された。質問票は、主に Punjab Agricultural University、早稲田大学、神戸大学の研究者が中心となり作成している。私は、「相続と遺産動機」「世帯内交渉力」「宗教活動への寄付」に関する質問を追加した。調査は現在進行中であり、現段階ではデータを利用できる状況ではないが、将来的には英文書籍または論文にする計画であり、私も執筆に参画する予定である。

4. 研究成果

(1) 課題(ii)に関連し、2022年度から投稿中であった「インドにおける宗教間賃金格差の要因分解—社会的弱者層に着目して」が、査読付き論文としてアジア政経学会の学会誌『アジア研究』に受理・掲載された。本研究は、博士論文の一部に対して大幅に加筆修正を加えたものである。

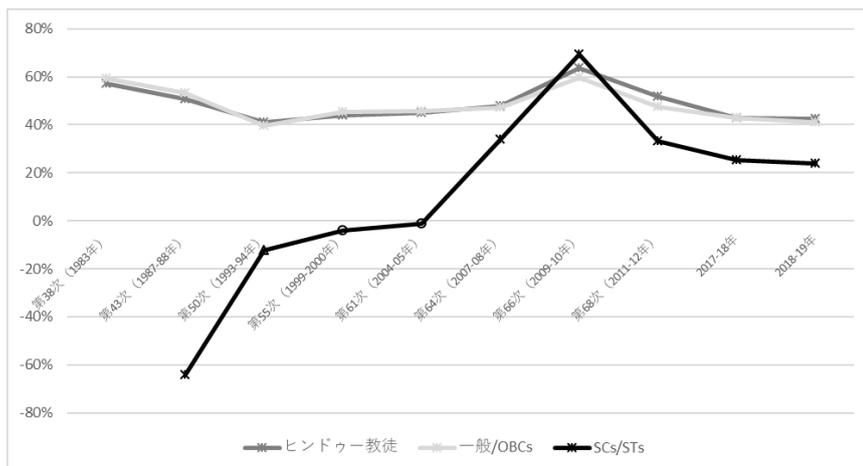


図2：教育レベルによる属性格差の寄与度

(注) いずれもムスリムと比較した場合の結果である。

* $p < 0.01$, $\times p < 0.05$, $\Delta p < 0.1$ (Blinder-Oaxaca 分解における有意水準)

本研究では、ヒンドゥー教徒の指定カースト/指定部族(SCs/STs)とイスラーム教徒の賃金格差に着目した。2000年代半ば以降、SCs/STsの平均教育水準が向上したことが、両者の賃金格差に影響していることを明らかにした。階層間格差が依然として深刻であるインドにおいて、宗教的属性に係る制度的な不平等が、社会的弱者層の中でもさらに格差を生じさせている可能性を示唆した(図2、当該論文より抜粋)という点が、本研究課題の主たる成果の学術的意義である。

(2) 課題全体に関連し、「インドの宗教と『宗教の経済学』(Economics of Religion):現状と展望」が神戸大学経済経営研究所の紀要論文『経済経営研究(年報)』に掲載された。本研究は、博士論文の序章に対して加筆修正を加えたものである。「世界価値観調査」(World Values Survey)などを用いてインドの宗教の現状について検討を加え、宗教の経済学分野の研究と、インドを対象としたそれらの研究について整理した。

(3) 課題(v)については、九州大学でのセミナー報告、日本経済学会2023年度秋季大会での研究報告を行った。成果は現在英文査読雑誌に投稿中であり、現在審査中の段階(修正して再投稿(初回)を終えた段階)である。

(4) 課題(vi)については、研究成果について神戸大学でのセミナー報告を行った。現在、英文査

読雑誌への投稿の準備中であり、執筆の最終段階にある。

(5) 課題(iv)に関しては、中京大学での研究会で暫定的な結果を報告した。2024年度中に和文査読雑誌への投稿を目指している。

(6) 課題(iii)について、特に近年リノベーションされたシク教寺院（グルドワラ）等では、宗教や礼拝に関連する設備だけではなく、無料もしくは安価で治療を提供する医療施設が備わっていることが、フィールドワークを通じて理解できた。これは政府のサービスを宗教団体が補完する形で提供している世俗的なサービスの一環であると考えられる。

(7) ヒンドゥー至上主義的な立場にある現政権の政策やインド国内の状況を踏まえると、個人の宗教性が経済に与える影響と、経済発展が個人や団体の宗教性に与える影響の双方を実証的に分析することは学術的・社会的に意義があると思われるため、今後も研究を継続する。

<引用文献>

- [1] Iyer, S. (2016). The New Economics of Religion. *Journal of Economic Literature*, 54 (2), 395-441.
- [2] Iyer, S. (2018). *The Economics of Religion in India*. Cambridge, England: Harvard University Press.
- [3] McCleary R. M., & R. J. Barro. (2006). Religion and Political Economy in an International Panel. *Journal for the Scientific Study of Religion*, 45 (2), 149-175.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 山本 明日香	4. 巻 70
2. 論文標題 インドにおける宗教間賃金格差の要因分解 社会的弱者層に着目して	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 アジア研究	6. 最初と最後の頁 17~42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11479/asianstudies.as24.a02	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 山本 明日香・佐藤 隆広	4. 巻 (72)
2. 論文標題 インドの宗教と「宗教の経済学」（Economics of Religion）：現状と展望	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 経済経営研究（年報）	6. 最初と最後の頁 1-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件/うち国際学会 2件）

1. 発表者名 山本 明日香
2. 発表標題 Amendment of the Hindu Succession Act and Women's Human Capital in India: Evidence from the National Family Health Survey
3. 学会等名 日本経済学会2023年度秋季大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 山本 明日香
2. 発表標題 コストと信仰：宗教参加・寄付・巡礼
3. 学会等名 第2回中部インド研究会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Asuka Yamamoto
2. 発表標題 Women's Inheritance Rights and Earnings: Evidence from the National Sample Survey of India
3. 学会等名 International Symposium: Human development and social change in India
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Asuka Yamamoto
2. 発表標題 The Amendment of Hindu Succession Act and Women's Human Capital in India: Evidence from the National Family Health Survey
3. 学会等名 International Symposium on the Social Development in South Asia (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Asuka Yamamoto
2. 発表標題 Amendment of the Hindu Succession Act and Women's Human Capital in India: Evidence from the National Family Health Survey
3. 学会等名 International Symposium: 15th Indo-Japanese Dialogue on Economic Development in the Post-COVID India (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 International Symposium on the Social Development in South Asia	開催年 2022年～2022年
---	--------------------

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
インド	Punjab Agricultural University	Centers for International Projects Trust	